

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	130,634	3.0	13,371	7.1	13,668	7.2	9,583	12.5
28年3月期	126,807	9.2	12,480	33.8	12,749	33.1	8,518	30.4

(注) 包括利益 29年3月期 9,863百万円 (23.2%) 28年3月期 8,005百万円 (△9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	272.06	—	14.6	11.6	10.2
28年3月期	240.92	—	14.4	11.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 57百万円 28年3月期 49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	122,320	70,341	56.7	1,979.28
28年3月期	114,156	62,960	54.3	1,754.68

(参考) 自己資本 29年3月期 69,330百万円 28年3月期 61,990百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,587	△1,565	△2,494	17,357
28年3月期	2,123	△801	△2,199	17,830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	1,413	16.6	2.4
29年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00	1,687	17.6	2.6
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.5	4,500	6.0	4,600	4.4	3,100	3.3	88.50
通期	135,000	3.3	13,400	0.2	13,700	0.2	9,600	0.2	274.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	36,100,000 株	28年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,071,619 株	28年3月期	771,467 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,224,482 株	28年3月期	35,358,523 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	124,024	2.7	12,297	6.2	12,538	6.2	8,883	11.8
28年3月期	120,707	10.7	11,581	35.8	11,806	35.4	7,945	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	252.19	—
28年3月期	224.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	115,840		64,260		55.5	1,834.52		
28年3月期	108,148		57,577		53.2	1,629.76		

(参考) 自己資本 29年3月期 64,260百万円 28年3月期 57,577百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.4	4,000	2.7	4,100	1.5	2,900	3.6	82.79
通期	128,000	3.2	12,400	0.8	12,600	0.5	8,900	0.2	254.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
7. 補足情報	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、個人消費は持ち直しの動きが続き、企業収益や雇用情勢も改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、分譲マンションが着工減となる一方、節税対策による貸家の着工増が継続することから、民間住宅投資では増加が見込まれ、民間非住宅建設投資も企業収益の改善等を背景に設備投資は底堅く推移し、また、政府建設投資も、前年度を上回る水準が予想されるなど、建設投資全体としては前年度比増加となる見通しです。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、3ヵ年中期経営計画(2015～2018)『東鉄 3D Step2018』の2年目を迎え、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』(スリーディ戦略)に基づき、諸施策の推進を積極的に図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《X軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を継続的に重点投下し、その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた耐震補強対策工事では、御茶ノ水盛土・切土耐震補強をはじめ、駅舎等の天井耐震化工事など数々の工事に継続して取り組んでまいりました。また、品川新駅プロジェクトに伴う東海道上り線の軌道移設工事、コンクリート製のランガー橋による成田線成田～下総松崎間高架橋新設工事、常磐線神立駅橋上化工事や新大久保駅バリアフリー化工事をはじめとする駅舎改良工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めました。社会的な要請が益々高まっているホームドアにつきましては、山手線に続き京浜東北線における設置工事に取り組んでおり、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事では、千駄ヶ谷駅改良工事の施工を進めてまいりました。

東日本旅客鉄道(株)が計画の中幹線鉄道大規模改修につきましては、当社におきましても、できるだけ早期に準備体制の構築を図ることが必要と判断し、昨年5月に「新幹線大規模改修本部」を設置いたしました。効率的な施工方法の検討や必要な機械の開発に加え、新規材料の開発・提案など、諸準備を進めてまいることとしております。また、鉄道関連工事のリーディング・カンパニーとして、海外の鉄道に関する様々なニーズにもお応えすることができるよう、本年4月に「線路海外事業部」を新たに設置いたしました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様に対しては、「顧客層」のウイング拡大を図り、「地下鉄東西線行徳車両基地・深川車両基地分岐器改良工事(東京地下鉄(株))」「東武野田線六実～逆井間複線化工事(東武鉄道(株))」「東急田園都市線あざみ野駅高架下駐輪場新設工事(東京急行電鉄(株))」「リーフィアレジデンス栗平新築工事(小田急不動産(株))」「ゆめみ野研修所新築工事(日本リーテック(株))」「マーブルロードH&Hビル新築工事(エイチアンドエイチビルディング(株))」など、幅広いお客様から多数の受注を獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、当社初となる大型の公共建築工事である「高崎文化芸術センター新築工事(群馬県高崎市)」をはじめ、「大面川第二雨水幹線下水道整備工事(横浜市)」「大江戸線牛込神楽坂～上野御徒町間レール交換工事(東京都交通局)」「さくらの名所散策路整備工事(静岡県熱海市)」「東京大学生産技術研究所実験軌道工事(東京大学)」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。当期にスタートした最も革新的なプロジェクトの一つは、新幹線レール交換システム(通称REXS)の導入です。このREXSは、レール交換の主な作業であるレールの運搬・積みおろし・溶接・交換を、種々の大型機械を組み合わせ一つのシステムとして行うことができる世界初の保守用車であり、開業から35年が経過する東北新幹線のレール交換を計画的に施工してまいります。

また、当社が強みとするメンテナンス技術を活かした施工では、「聖橋長寿命化工事(東京都財務局)」「アトレ目黒B館減築工事(東日本旅客鉄道(株))」「いずみ野駅リニューアル工事(相模鉄道(株))」、また、大震災復興関連では、「常磐線竜田～小高間災害復旧工事(東日本旅客鉄道(株))」「富岡～夜ノ森間富岡川橋りょう撤去工事(同左)」「富岡駅新築工事(同左)」「閑上小塚原線道路改良工事(宮城県名取市)」「東松島市立大曲小学校改修工事(宮城県東松島市)」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、当社施工部門との相互連携・シナジー強化を目的に「東鉄E C O<sub>2</sub>プロジェクト」を積極的に推進中ですが、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事においては、「小淵沢駅エコステ化工事（東日本旅客鉄道(株)）」「武蔵溝ノ口駅エコステ化工事（同左）」を、緑化事業では、「梶原工業新工場（梶原工業(株)）」の苔緑化や「浦和駅エコステ化工事（東日本旅客鉄道(株)）」における壁面緑化工事の受注・施工を行うなど、多くの案件に取り組みました。また、工事現場の周辺環境との調和や近隣への環境配慮を目的に進めている「工所用仮囲い緑化」につきましては、香りを醸し出す植物を一部に使用することで、工事現場周辺に癒しを提供することを目的とした「拡げよう香りの輪プロジェクト」が、環境省「第11回『みどり香るまちづくり』企画コンテスト」において、審査委員特別賞を受賞いたしました。

『3D戦略』（スリーディ戦略）において、最も重要な戦略である《Z軸戦略》につきましては、「安全」「品質・技術力」「施工力」「企業力」の一層の強化を図る様々な取り組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による的確な「作業毎のリスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、実効性のある教育・訓練を継続実施し、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質・技術力」においては、安全・安心や品質に対する社会的責任や要請が益々高まるなかで、「品質管理」「技術力」のたゆまざる維持・強化に努め、品質管理力強化のための「見える化」、鉄道関連工事をはじめ様々な工事によって培ってきた専門的技術力の維持・向上・継承、研究開発力の強化、総合評価方式に対応する高度な技術力・提案力の強化などに取り組んでまいりました。なお、当社が過去に施工した耐震補強工事における仮締切材の不適切な処理に関しましては、速やかに適切な対応に努めるとともに、再発防止策を徹底的に実施してまいりました。

「施工力」につきましては、工事量の増大に対応するために、新卒・社会人採用の継続的強化を推進いたしました。協力会社との関係強化においては、技術力の育成支援をはじめ、宿舍の整備など福利厚生の上に取り組みむとともに、協力会社とその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌の定期的な発行などを通して、パートナーシップの一層の強化を図りました。また、綿密な施工計画の徹底と様々な創意工夫、タブレット端末の導入促進などにより、施工や業務の効率化を図り、工期短縮にも努めてまいりました。

「企業力」においては、『東鉄 3D Step2018』の基本方針である、「全てのステークホルダーから信頼される誠実なC S R経営」、「攻めと守りのバランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」に取り組んでまいりました。コーポレートガバナンス・コードにも積極的に対応し、複数の独立社外取締役体制、及び任意の諮問機関としての「経営諮問委員会」などにより、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る運営を一層強化いたしました。また、「取締役会全体の実効性評価」や、「議決権の電子行使および招集通知の英訳」にも速やかに対応し、平成28年7月時点において、コーポレートガバナンス・コードが求める全ての項目が実施済みとなり、さらに、資本効率や株主還元の一層の充実を図るべく、ROE・総還元性向の目標化、中間配当なども実施しております。また、コンプライアンス、リスク管理体制についてのさらなる強化を図るとともに、I R活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、C S R報告書についても内容の充実化を図るなど、「誠実なC S R経営」の推進に取り組みました。

以上のとおり、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の2年目におきましては、各分野において様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事における増加はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により、官公庁や民間一般など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前期比11,610百万円増加の127,067百万円となりました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、工事の進捗も順調に進んだことから、前期比3,826百万円増加の130,634百万円と、当社グループ初の1,300億円台となりました。

利益につきましては、当社が過去に施工した耐震補強工事における仮締切材の不適切な処理に関し、平成28年3月期、及び当第2四半期に完成工事補償引当金を計上しましたが、追加費用見込額が算定されたことから、当第4四半期において追加計上したものの、上記売上高の増加とともに、従来から全社をあげて粘り強く取り組んできた不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどの努力とも相まって、売上総利益は前期比904百万円増加の20,085百万円、営業利益は前期比891百万円増加の13,371百万円、経常利益は前期比918百万円増加の13,668百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,064百万円増加の9,583百万円となり、それぞれ過去最高益を更新しました。なお、営業利益につきましては、中期経営計画（2015～2018）『東鉄3D Step2018』の最終年度（平成30年3月期）の数値目標である「130億円以上」（当初目標としていた「120億円」を平成28年5月に変更）を、1年前倒しにて達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （土木事業）

受注高は83,359百万円（前期比4.0%増）、売上高は89,006百万円（前期比7.3%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は54,237百万円であり、次期繰越高は45,429百万円となりました。

セグメント利益は8,595百万円（前期比5.4%増）となりました。

#### （建築事業）

受注高は43,707百万円（前期比23.8%増）、売上高は35,107百万円（前期比7.4%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は24,944百万円であり、次期繰越高は27,434百万円となりました。

セグメント利益は3,990百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### （その他）

売上高は6,520百万円（前期比9.8%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は770百万円（前期比32.5%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比8,163百万円増加し122,320百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比782百万円増加し51,978百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比7,381百万円増加し70,341百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の54.3%から56.7%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比472百万円減少し17,357百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額の減少により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,464百万円収入が増加し3,587百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比764百万円支出が増加し1,565百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比295百万円支出が増加し2,494百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

次年度のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、海外経済における不確実性や、金融資本市場の変動の影響、地政学的リスクなどに留意する必要があり、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

建設業界を取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事が本格化するものの、民間住宅投資、民間非住宅建設投資、政府建設投資ともに減少が見込まれ、建設投資全体では前年度を下回る水準となることが予想されます。また、技能労働者不足や、労務費・資機材価格の再高騰も懸念されはじめるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の最終年度を迎えますが、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき、引き続き「当社の社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「量」を拡大させる「成長戦略」と、「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図ってまいり所存であります。

現時点における平成30年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
29年3月期実績	127,067	130,634	13,371	13,668	9,583
30年3月期予想	124,000	135,000	13,400	13,700	9,600
増減 (%)	△3,067 (△2.4)	4,365 (3.3)	28 (0.2)	31 (0.2)	16 (0.2)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり21円を予定しておりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を6円増配し27円とさせていただくこととしました。これにより、中間配当金21円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり48円となり、前期配当金に比べ8円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成29年6月27日開催予定の第74回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

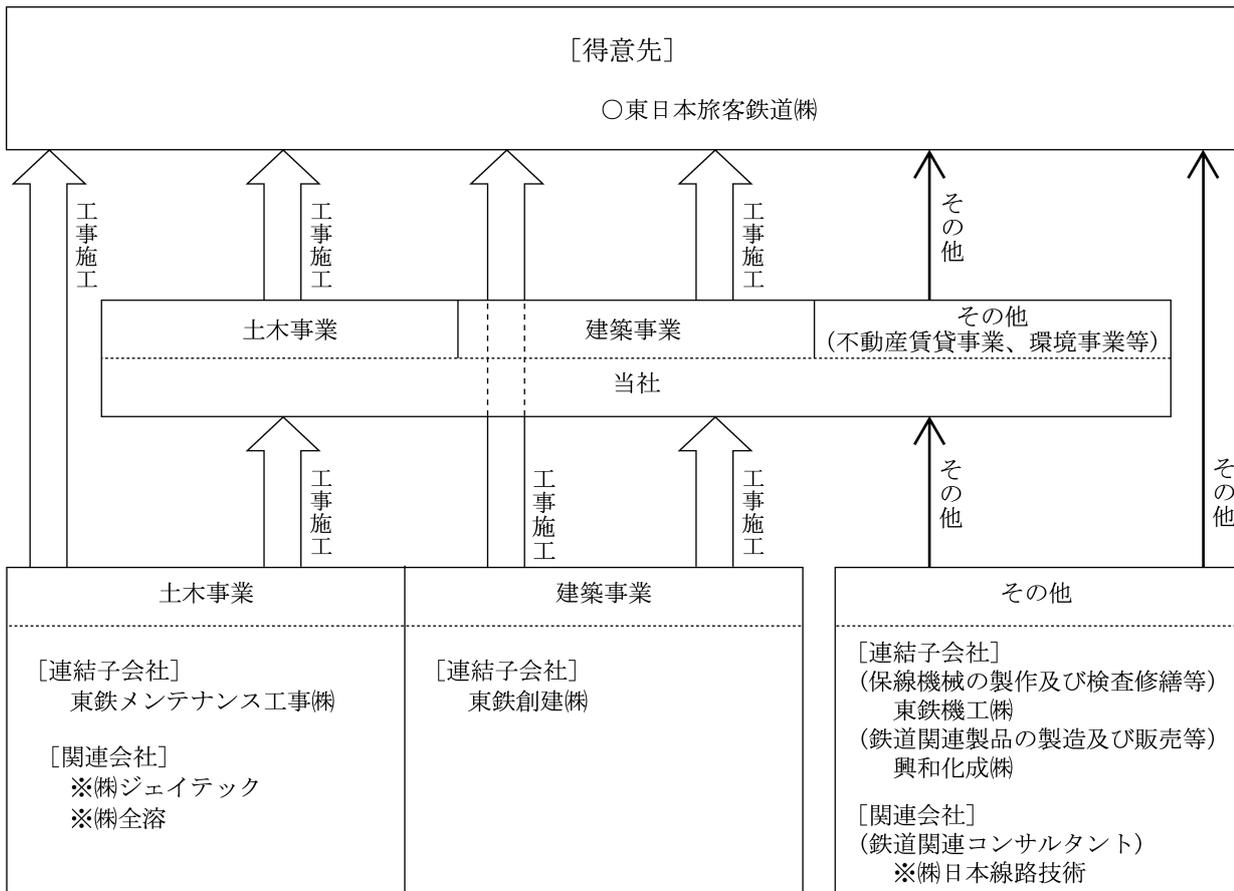
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社  
○印は関連当事者

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

##### ①経営理念

～安全はすべてに優先する～  
 当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、  
 安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

##### ②事業ビジョン

- ・ 鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・ 線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

##### ③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

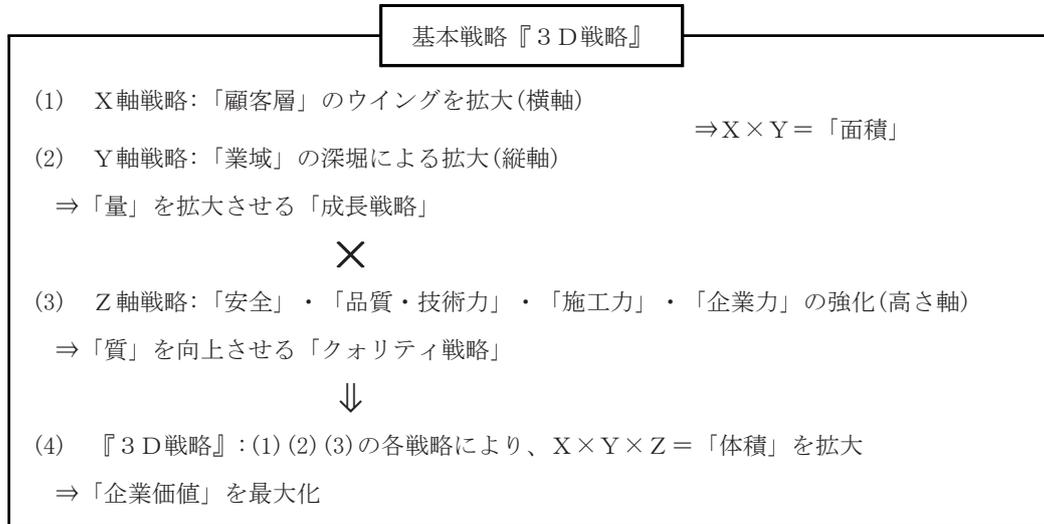
中期経営計画『東鉄 3D Step2018』の要旨につきましては、下記のとおりであります。

##### ＜基本方針＞

(1)	①	「経営理念(～安全はすべてに優先する～)に基づいた軸のブレない経営」
	②	「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」
	③	「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の 「バランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」
により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たします。		
(2)	「量」(「成長戦略」)と「質」(「クオリティ戦略」)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。	
(3)	「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は継続させ、(前)中計を第一期の『Hop』と位置づけ、(新)中計では第二期の『Step』としてさらなる飛躍に挑戦いたします。	
前中計(2012～2015):『東鉄 3D Hop2015』と命名 ↓ ↓ 新中計(2015～2018):『東鉄 3D Step2018』をスタート		

### 《基本戦略》

「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は不変とし、顧客層(X軸)と業域(Y軸)を拡げ、質(Z軸)を向上させることにより、 $X \times Y \times Z$ の体積としての「企業価値」を最大化させる戦略をさらに継続強化いたします。



### 《施策》

『3D戦略』の具体的な施策は以下のとおりです。

#### (1) X軸戦略(横軸)＝「成長戦略」

J R東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、「土木／官公庁」「建築／民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図ります。

##### ① 当社最大の強み・使命＝J R東日本関連業務

最大最重要顧客であるJ R東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は当社の社会的使命であります。

$\Rightarrow$  J R東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化

##### ② 顧客層のウイング拡大

その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を展開してまいります。

$\Rightarrow$  J R東日本以外の顧客からの業務量を、将来的にはJ R東日本と同レベルまで拡大を展望

$\Rightarrow$  線路／私鉄・公共鉄道、土木／官公庁・私鉄、建築／民間一般からの受注強化が成長戦略の鍵

**(2) Y軸戦略(縦軸)＝「成長戦略」**

当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、関連業域の深掘り／新しい成長機会に挑戦いたします。

① 当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化してまいります。

- ⇒
- ・ 鉄道関連工事
  - ・ 交通・社会インフラ関連工事
  - ・ 防災・耐震・老朽化関連工事・復興関連工事
  - ・ 住宅・非住宅建設工事
  - ・ 少子・高齢化関連工事
  - ・ メンテナンス関連工事
  - ・ 環境関連工事

② その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化／新しい成長機会に挑戦いたします。

- ⇒ 関連業務の業域拡大  
⇒ 新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大

**(3) Z軸戦略(高さ軸)＝「クオリティ戦略」**

「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の一層の強化を図り、「質」を向上させることで、企業価値を高める「クオリティ戦略」を推進いたします。

- ① 「安全はすべてに優先する経営」の徹底を貫いてまいります。
- ・ お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を追求
  - ・ 実効性のある具体的な教育・訓練の継続実施
- ② 「品質・技術力」のたゆまざる維持・強化を図ってまいります。
- ・ 安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る
- ③ 「施工力」の強化を図ってまいります。
- ・ 工事量増大に伴う「施工力」の強化
  - ・ 協力会社とのパートナーシップ強化
  - ・ M&Aによる施工力増強も選択肢の一つ
- ④ 企業力の向上
- ・ 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」を推進いたします。
    - ・ それぞれのステークホルダーに対する取り組み方針
    - ・ 「人」を大切に作る風土づくり
    - ・ 「環境」への取り組み
  - ・ 「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の「バランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」を推進いたします。
    - ・ 「コーポレートガバナンス・コード」への積極的対応
    - ・ 適宜・適切な情報開示(IR/株主との対話を継続強化)
    - ・ 資本効率/株主還元重視(ROE・総還元性向の目標化/中間配当実施など)
    - ・ 取締役会の実効性確保(複数独立社外取締役の選任など)
    - ・ コンプライアンス体制(法令・ルールの遵守)、リスク管理体制の維持・強化
  - ・ 「成長戦略」の一環としての企業力強化を図ってまいります。
    - ・ 剰余金の有効活用
    - ・ 利益改善に対する継続的な取り組み
    - ・ グループ連結経営の強化
    - ・ 海外関連事業の検討
    - ・ 財務体質の継続的強化

## 《数値目標》

## 【中期経営計画最終年度（平成30年3月期）数値目標】

(連結)	【中計初年度】 平成28年3月期 (実績)	【中計2年目】 平成29年3月期 (実績)	【中計最終年度】 平成30年3月期 (目標)	
			変更前	変更後 (平成29年5月11日発表)
売上高	1,268億円	1,306億円	1,400億円	1,350億円 (△50億円)
営業利益	124億円	133億円	130億円以上 [当初目標としていた120億円を 平成28年5月に変更]	変更なし
ROE (%)	14.4%	14.6%	10%以上	変更なし
総還元性向 (%)	27.0% (※1)	— (※2)	30%	変更なし

(※1) 配当金：年間40円 自己株式取得：30万株（平成28年11月実施）

(※2) 配当金：年間48円（予定） 自己株式取得：上限30万株（平成29年5月実施予定）

- (1) 「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』」の数値目標につきましては、中計2年目の平成29年3月期において、「営業利益」は、中計最終年度の目標である「130億円以上」（当初目標としていた「120億円」を平成28年5月に変更）を1年前倒しにて達成することができましたが、最終年度（平成30年3月期）における各数値目標を慎重に検討した結果、繰越工事高や、依然として不透明な展開が続くものと予想される市場環境などを総合的に勘案し、「売上高」については、当初目標とした「1,400億円」を50億円減額し、「1,350億円」に変更することといたしました。

なお、中期経営計画の基本方針、基本戦略や、「売上高」以外のその他の数値目標についての変更はありません。

『東鉄 3D Step2018』の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』[詳細版]」、また、上記数値目標の一部変更につきましては、平成29年5月11日発表の「中期経営計画数値目標の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

- (2) 「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』」の最終年度においても、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき、引き続き「当社の社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「成長力」・「収益力」という「量」を拡大させる「成長戦略」と、「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」における「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいり所存であります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの大半の業務が現在日本国内に限定されていることもあり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、我が国企業における今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向も踏まえつつ、IFRS適用の是非につき検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,830,238	17,357,680
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	75,718,823
未成工事支出金等	2,790,173	3,304,316
繰延税金資産	1,053,673	1,243,639
その他	2,784,830	3,496,361
貸倒引当金	△6,706	△7,335
流動資産合計	94,224,169	101,113,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,340,597	8,387,130
機械、運搬具及び工具器具備品	10,045,497	10,748,998
土地	1,629,952	1,629,952
リース資産	81,612	42,864
建設仮勘定	—	259,692
減価償却累計額	△13,785,443	△14,117,728
有形固定資産合計	6,312,216	6,950,909
無形固定資産		
199,166	321,592	
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	13,413,475
退職給付に係る資産	—	98,421
その他	2,376,427	2,266,648
貸倒引当金	△1,963,445	△1,843,834
投資その他の資産合計	13,421,214	13,934,711
固定資産合計	19,932,596	21,207,213
資産合計	114,156,766	122,320,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	32,971,664
未払法人税等	2,942,878	2,149,687
未成工事受入金	1,354,998	1,184,508
完成工事補償引当金	532,401	593,207
工事損失引当金	112,811	719,997
賞与引当金	1,400,795	1,521,706
債務保証損失引当金	323,815	—
その他	8,671,139	9,539,130
流動負債合計	47,878,956	48,679,902
固定負債		
長期末払金	47,930	51,780
リース債務	146,538	85,479
長期預り敷金保証金	350,053	355,054
繰延税金負債	1,614,651	1,769,362
修繕引当金	267,253	305,830
退職給付に係る負債	759,063	600,842
資産除去債務	131,773	130,453
固定負債合計	3,317,263	3,298,802
負債合計	51,196,220	51,978,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	61,707,930
自己株式	△903,202	△1,793,673
株主資本合計	57,972,566	65,075,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	4,571,810
退職給付に係る調整累計額	△290,701	△316,251
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	4,255,558
非支配株主持分	970,172	1,011,097
純資産合計	62,960,546	70,341,994
負債純資産合計	114,156,766	122,320,699

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	120,867,620	124,113,894
付帯事業売上高	5,940,217	6,520,745
売上高合計	126,807,837	130,634,639
売上原価		
完成工事原価	103,076,133	105,581,052
付帯事業売上原価	4,551,579	4,968,478
売上原価合計	107,627,713	110,549,530
売上総利益		
完成工事総利益	17,791,486	18,532,841
付帯事業総利益	1,388,638	1,552,267
売上総利益合計	19,180,124	20,085,108
販売費及び一般管理費	6,700,083	6,713,258
営業利益	12,480,040	13,371,850
営業外収益		
受取利息	3,182	1,413
受取配当金	202,149	213,401
持分法による投資利益	49,489	57,958
その他	25,706	31,921
営業外収益合計	280,527	304,694
営業外費用		
支払手数料	9,238	6,834
その他	1,642	1,300
営業外費用合計	10,880	8,135
経常利益	12,749,687	13,668,410
特別利益		
固定資産売却益	22,433	2,243
債務保証損失引当金戻入額	3,500	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,621
その他	—	14
特別利益合計	25,933	4,879
特別損失		
固定資産売却損	1,876	133
固定資産除却損	94,962	49,130
ゴルフ会員権評価損	—	18,714
その他	—	2,175
特別損失合計	96,838	70,153
税金等調整前当期純利益	12,678,782	13,603,136
法人税、住民税及び事業税	4,355,784	4,083,828
法人税等調整額	△240,540	△114,587
法人税等合計	4,115,244	3,969,240
当期純利益	8,563,537	9,633,896
非支配株主に帰属する当期純利益	44,951	50,871
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518,586	9,583,025

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,563,537	9,633,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,730	256,928
退職給付に係る調整額	△293,077	△25,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,694	△1,816
その他の包括利益合計	△558,502	229,560
包括利益	8,005,035	9,863,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,959,683	9,820,776
非支配株主に係る包括利益	45,351	42,680

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	△353,538	51,634,318
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,631,121	—	△1,631,121
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,518,586	—	8,518,586
自己株式の取得	—	—	—	△549,864	△549,864
自己株式の処分	—	447	—	200	648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	447	6,887,464	△549,663	6,338,248
当期末残高	2,810,000	2,351,082	53,714,687	△903,202	57,972,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,631,121
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	8,518,586
自己株式の取得	—	—	—	—	△549,864
自己株式の処分	—	—	—	—	648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△265,825	△293,077	△558,902	43,595	△515,307
当期変動額合計	△265,825	△293,077	△558,902	43,595	5,822,941
当期末残高	4,308,507	△290,701	4,017,806	970,172	62,960,546

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	53,714,687	△903,202	57,972,566
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,589,782	—	△1,589,782
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,583,025	—	9,583,025
自己株式の取得	—	—	—	△890,471	△890,471
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,993,242	△890,471	7,102,771
当期末残高	2,810,000	2,351,082	61,707,930	△1,793,673	65,075,338

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,308,507	△290,701	4,017,806	970,172	62,960,546
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,589,782
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,583,025
自己株式の取得	—	—	—	—	△890,471
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263,302	△25,550	237,751	40,924	278,676
当期変動額合計	263,302	△25,550	237,751	40,924	7,381,447
当期末残高	4,571,810	△316,251	4,255,558	1,011,097	70,341,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,678,782	13,603,136
減価償却費	878,392	936,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,999	△118,982
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,460	3,850
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,091	607,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△243,942	120,911
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264,615	△195,048
修繕引当金の増減額 (△は減少)	267,253	38,576
受取利息及び受取配当金	△205,331	△214,814
持分法による投資損益 (△は益)	△49,489	△57,958
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74,405	47,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,344,746	△5,946,864
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△533,571	△514,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,729,292	354,851
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	851,320	△170,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,210,376	523,885
その他	2,031,877	△301,317
小計	5,063,135	8,716,381
利息及び配当金の受取額	211,319	218,043
法人税等の支払額	△3,150,732	△5,022,875
債務保証履行による支払額	—	△323,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,722	3,587,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,746,504	△4,120,780
有形固定資産の売却による収入	1,008,534	2,743,431
無形固定資産の取得による支出	△30,154	△164,728
投資有価証券の取得による支出	△3,589	△9,596
その他	△29,333	△13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,047	△1,565,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18,216	△14,468
自己株式の取得による支出	△549,864	△890,471
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△1,629,165	△1,588,020
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,199,000	△2,494,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△876,325	△472,558
現金及び現金同等物の期首残高	18,706,564	17,830,238
現金及び現金同等物の期末残高	17,830,238	17,357,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、79,181,995千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,951,153	37,916,467	120,867,620	5,940,217	126,807,837	—	126,807,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	927,077	927,077	1,931,826	2,858,903	△2,858,903	—
計	82,951,153	38,843,544	121,794,697	7,872,043	129,666,741	△2,858,903	126,807,837
セグメント利益	8,154,640	3,728,802	11,883,442	581,583	12,465,026	15,014	12,480,040
セグメント資産	54,437,432	25,558,734	79,996,166	7,421,777	87,417,944	26,738,822	114,156,766
その他の項目							
減価償却費	602,754	47,423	650,178	228,214	878,392	—	878,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,339	27,755	1,569,095	129,605	1,698,701	—	1,698,701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額15,014千円には、固定資産の未実現損益の調整額8,325千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額26,738,822千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,789,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,527,842千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,006,743	35,107,150	124,113,894	6,520,745	130,634,639	—	130,634,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	857,762	857,762	2,271,915	3,129,677	△3,129,677	—
計	89,006,743	35,964,912	124,971,656	8,792,661	133,764,317	△3,129,677	130,634,639
セグメント利益	8,595,506	3,990,951	12,586,458	770,436	13,356,894	14,955	13,371,850
セグメント資産	65,652,982	22,829,046	88,482,029	7,805,075	96,287,104	26,033,594	122,320,699
その他の項目							
減価償却費	692,235	47,594	739,829	196,752	936,581	—	936,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,359,767	71,158	4,430,925	44,763	4,475,689	—	4,475,689

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額14,955千円には、固定資産の未実現損益の調整額7,365千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額26,033,594千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,918,602千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,952,197千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,438,942	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,061,948	土木事業、建築事業及びその他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754円68銭	1,979円28銭
1株当たり当期純利益	240円92銭	272円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,518,586	9,583,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,518,586	9,583,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,358	35,224

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,960,546	70,341,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	970,172	1,011,097
(うち非支配株主持分(千円))	(970,172)	(1,011,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	61,990,373	69,330,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,328	35,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,685,714	13,556,091
受取手形	887,971	2,214,677
電子記録債権	14,400	275,600
完成工事未収入金	67,011,382	71,236,918
売掛金	391,611	517,561
リース投資資産	194,006	139,154
未成工事支出金	1,326,577	1,726,934
未成業務支出金	127,040	115,464
商品及び製品	19,915	8,759
材料貯蔵品	807,586	914,026
前払費用	427,746	474,140
繰延税金資産	995,735	1,178,419
未収入金	428,358	525,918
立替金	1,420,695	2,158,055
その他	320,107	203,248
貸倒引当金	△511	△880
流動資産合計	89,058,338	95,244,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,546,486	7,574,697
減価償却累計額	△4,883,137	△4,931,969
建物(純額)	2,663,349	2,642,728
構築物	381,377	396,913
減価償却累計額	△318,073	△322,040
構築物(純額)	63,304	74,872
機械及び装置	1,056,381	1,033,146
減価償却累計額	△622,944	△657,530
機械及び装置(純額)	433,436	375,616
車両運搬具	5,627,889	6,082,774
減価償却累計額	△4,889,714	△4,987,094
車両運搬具(純額)	738,174	1,095,680
工具、器具及び備品	2,460,437	2,730,919
減価償却累計額	△2,015,124	△2,148,038
工具、器具及び備品(純額)	445,312	582,881
土地	1,397,986	1,397,986
リース資産	75,816	40,926
減価償却累計額	△55,593	△33,901
リース資産(純額)	20,222	7,024
建設仮勘定	—	259,692
有形固定資産合計	5,761,787	6,436,481
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	77,139	99,979
ソフトウェア仮勘定	—	105,670
その他	110,767	109,560
無形固定資産合計	187,907	315,210
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,399,801	11,779,735
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
破産更生債権等	1,345,835	1,345,235
長期未収入金	585,965	464,301
前払年金費用	210,360	538,384
その他	322,461	318,863
貸倒引当金	△1,963,445	△1,841,771
投資その他の資産合計	13,140,552	13,844,322
<b>固定資産合計</b>	19,090,247	20,596,014
<b>資産合計</b>	108,148,585	115,840,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,408,021	2,233,280
電子記録債務	7,395,561	8,418,318
工事未払金	19,972,192	21,201,855
買掛金	166,491	211,766
リース債務	68,050	60,698
未払金	1,501,772	1,812,325
未払費用	806,221	804,028
未払法人税等	2,809,889	1,904,053
未払消費税等	1,299,343	1,915,708
未成工事受入金	1,334,748	1,171,008
預り金	5,797,469	5,622,925
完成工事補償引当金	532,401	593,207
工事損失引当金	112,811	719,997
賞与引当金	1,305,650	1,438,204
債務保証損失引当金	323,815	—
その他	95,226	633,173
流動負債合計	47,929,665	48,740,552
固定負債		
長期末払金	9,000	12,850
リース債務	146,178	85,479
長期預り敷金保証金	350,053	355,054
繰延税金負債	1,713,728	1,887,414
修繕引当金	292,400	369,256
資産除去債務	130,431	129,080
固定負債合計	2,641,791	2,839,135
負債合計	50,571,457	51,579,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	86,631
資本剰余金合計	2,350,635	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
別途積立金	37,150,727	42,650,727
繰越利益剰余金	11,315,097	13,108,605
利益剰余金合計	49,152,763	56,446,272
自己株式	△903,202	△1,793,673
株主資本合計	53,410,197	59,813,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,166,931	4,447,181
評価・換算差額等合計	4,166,931	4,447,181
純資産合計	57,577,128	64,260,415
負債純資産合計	108,148,585	115,840,103

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	118,928,264	121,920,744
付帯事業売上高	1,779,472	2,103,785
売上高合計	120,707,737	124,024,530
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	102,146,667	104,536,206
付帯事業売上原価	1,407,009	1,566,190
売上原価合計	103,553,677	106,102,397
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,781,596	17,384,538
付帯事業総利益	372,463	537,595
売上総利益合計	17,154,059	17,922,133
販売費及び一般管理費	5,572,477	5,624,681
営業利益	11,581,581	12,297,452
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,563	1,246
受取配当金	203,022	210,864
その他	31,033	37,493
営業外収益合計	236,619	249,604
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,306	607
支払手数料	9,238	6,834
その他	1,610	1,300
営業外費用合計	12,155	8,742
経常利益	11,806,046	12,538,314
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22,386	2,200
債務保証損失引当金戻入額	3,500	—
その他	—	0
特別利益合計	25,886	2,200
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,876	133
固定資産除却損	80,561	48,579
ゴルフ会員権評価損	—	15,664
その他	—	2,026
特別損失合計	82,437	66,403
税引前当期純利益	11,749,494	12,474,111
法人税、住民税及び事業税	4,071,159	3,697,956
法人税等調整額	△267,377	△107,135
法人税等合計	3,803,782	3,590,820
当期純利益	7,945,711	8,883,290

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	686,939	212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	△353,339	47,645,468	
当期変動額								
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△212,008	—	212,008	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	4,000,000	△4,000,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△1,631,121	△1,631,121	—	△1,631,121	
当期純利益	—	—	—	7,945,711	7,945,711	—	7,945,711	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△549,864	△549,864	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	△212,008	4,000,000	2,526,598	6,314,590	△549,863	5,764,728	
当期末残高	686,939	—	37,150,727	11,315,097	49,152,763	△903,202	53,410,197	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269
当期変動額			
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,631,121
当期純利益	—	—	7,945,711
自己株式の取得	—	—	△549,864
自己株式の処分	—	—	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△262,870	△262,870	△262,870
当期変動額合計	△262,870	△262,870	5,501,858
当期末残高	4,166,931	4,166,931	57,577,128

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
買換資産圧縮特別勘定積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	686,939	—	37,150,727	11,315,097	49,152,763	△903,202	53,410,197
当期変動額							
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	5,500,000	△5,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,589,782	△1,589,782	—	△1,589,782
当期純利益	—	—	—	8,883,290	8,883,290	—	8,883,290
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△890,471	△890,471
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,500,000	1,793,508	7,293,508	△890,471	6,403,036
当期末残高	686,939	—	42,650,727	13,108,605	56,446,272	△1,793,673	59,813,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,166,931	4,166,931	57,577,128
当期変動額			
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,589,782
当期純利益	—	—	8,883,290
自己株式の取得	—	—	△890,471
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280,250	280,250	280,250
当期変動額合計	280,250	280,250	6,683,287
当期末残高	4,447,181	4,447,181	64,260,415

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 7. 補足情報

## 受注高・売上高・繰越高の状況

## ①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	80,151	69.4%	83,359	65.6%		
建 築	35,305	30.6%	43,707	34.4%		
計	115,456	100.0%	127,067	100.0%		
官 公 庁	8,888	7.7%	12,377	9.8%		
	鉄 道	3,449	3.0%	鉄 道	1,739	1.4%
	一 般	5,438	4.7%	一 般	10,637	8.4%
民 間	106,568	92.3%	114,690	90.2%		
	鉄 道	93,822	81.3%	鉄 道	101,444	79.8%
	一 般	12,745	11.0%	一 般	13,245	10.4%
合 計	115,456	100.0%	127,067	100.0%		
	鉄 道	97,272	84.3%	鉄 道	103,183	81.2%
	一 般	18,183	15.7%	一 般	23,883	18.8%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	82,951	68.6%	89,006	71.7%		
建 築	37,916	31.4%	35,107	28.3%		
計	120,867	100.0%	124,113	100.0%		
官 公 庁	5,734	4.7%	7,365	5.9%		
	鉄 道	1,216	1.0%	鉄 道	2,401	1.9%
	一 般	4,518	3.7%	一 般	4,963	4.0%
民 間	115,133	95.3%	116,748	94.1%		
	鉄 道	101,490	84.0%	鉄 道	101,385	81.7%
	一 般	13,642	11.3%	一 般	15,362	12.4%
合 計	120,867	100.0%	124,113	100.0%		
	鉄 道	102,706	85.0%	鉄 道	103,787	83.6%
	一 般	18,160	15.0%	一 般	20,326	16.4%
《付帯事業》売上高	5,940	—	6,520	—		
売上高合計	126,807	—	130,634	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	51,076	73.1%	45,429	62.3%		
建 築	18,834	26.9%	27,434	37.7%		
計	69,910	100.0%	72,864	100.0%		
官 公 庁	10,774	15.4%	15,785	21.6%		
	鉄 道	6,010	8.6%	鉄 道	5,347	7.3%
	一 般	4,764	6.8%	一 般	10,438	14.3%
民 間	59,136	84.6%	57,078	78.4%		
	鉄 道	50,120	71.7%	鉄 道	49,962	68.6%
	一 般	9,015	12.9%	一 般	7,115	9.8%
合 計	69,910	100.0%	72,864	100.0%		
	鉄 道	56,131	80.3%	鉄 道	55,310	75.9%
	一 般	13,779	19.7%	一 般	17,554	24.1%

## ②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	79,829		70.4%	83,030		66.5%
建 築	33,553		29.6%	41,860		33.5%
計	113,383		100.0%	124,890		100.0%
官 公 庁	8,887		7.8%	12,375		9.9%
	鉄 道	3,449	3.0%	鉄 道	1,739	1.4%
	一 般	5,437	4.8%	一 般	10,636	8.5%
民 間	104,496		92.2%	112,515		90.1%
	鉄 道	93,337	82.3%	鉄 道	101,242	81.1%
	一 般	11,158	9.9%	一 般	11,272	9.0%
合 計	113,383		100.0%	124,890		100.0%
	鉄 道	96,787	85.3%	鉄 道	102,981	82.5%
	一 般	16,596	14.7%	一 般	21,908	17.5%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	82,638		69.5%	88,669		72.7%
建 築	36,289		30.5%	33,251		27.3%
計	118,928		100.0%	121,920		100.0%
官 公 庁	5,733		4.8%	7,363		6.0%
	鉄 道	1,216	1.0%	鉄 道	2,401	2.0%
	一 般	4,517	3.8%	一 般	4,961	4.0%
民 間	113,195		95.2%	114,556		94.0%
	鉄 道	101,164	85.1%	鉄 道	101,165	83.0%
	一 般	12,031	10.1%	一 般	13,391	11.0%
合 計	118,928		100.0%	121,920		100.0%
	鉄 道	102,380	86.1%	鉄 道	103,567	85.0%
	一 般	16,548	13.9%	一 般	18,352	15.0%
《付帯事業》売上高	1,779		—	2,103		—
売上高 合計	120,707		—	124,024		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	51,065		73.6%	45,426		62.8%
建 築	18,353		26.4%	26,961		37.2%
計	69,418		100.0%	72,388		100.0%
官 公 庁	10,774		15.5%	15,785		21.8%
	鉄 道	6,010	8.6%	鉄 道	5,347	7.4%
	一 般	4,764	6.9%	一 般	10,438	14.4%
民 間	58,644		84.5%	56,602		78.2%
	鉄 道	49,883	71.9%	鉄 道	49,960	69.0%
	一 般	8,760	12.6%	一 般	6,642	9.2%
合 計	69,418		100.0%	72,388		100.0%
	鉄 道	55,893	80.5%	鉄 道	55,307	76.4%
	一 般	13,524	19.5%	一 般	17,080	23.6%